



ひとりの商人、無数の使命

2017年度 第1四半期 決算説明資料

2017年8月4日

伊藤忠商事株式会社



見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比351億円増益の1,082億円。
食料、金属、エネルギー、情報・通信を中心に基礎収益が伸長し、売上総利益及び営業利益は第1四半期としては、過去最高を更新。一過性利益の反動があった機械を除き、全セグメントで前年同期比増益となったことに加え、CITIC Limitedの利益貢献もあり、第1四半期としては、一過性利益を多く含む過去最高益であった2015年度に次ぐ高水準。非資源分野の利益は、前年同期比151億円増益の892億円となり、第1四半期としては過去最高益を更新。通期見通し（4,000億円）に対する進捗率は27%と順調に推移。
- 当期の一過性損益（75億円程度の利益。前年同期は15億円程度の利益）を除いた「基礎収益」は、1,010億円程度（前年同期は720億円程度）となり、前年同期比290億円程度の増益。第1四半期の基礎収益としては、過去最高益を達成。
- 「事業会社損益（含、海外現地法人）」は982億円となり、第1四半期としては、過去最高を達成。
- 「営業キャッシュ・フロー」は775億円、営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は900億円となり、第1四半期としては、ともに過去最高を達成。

	16年度 1Q実績	17年度 1Q実績	増減	17年度 通期見通し (5/2公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	731	1,082	+ 351	4,000	27%
売上総利益	2,489	2,763	+ 275	12,300	22%
販売費及び一般管理費	▲ 1,997	▲ 2,047	△ 50	▲ 9,210	22%
有価証券損益	88	69	△ 19	-	-
持分法による投資損益	371	477	+ 106	1,900	25%
法人所得税費用	▲ 214	▲ 229	△ 16	▲ 1,030	22%

(参考)

一過性損益	15	75	+ 60
基礎収益	約 720	約 1,010	+ 290
事業会社損益（含、海外現地法人）	705	982	+ 277
黒字会社比率	80.0%	78.8%	△ 1.2pt

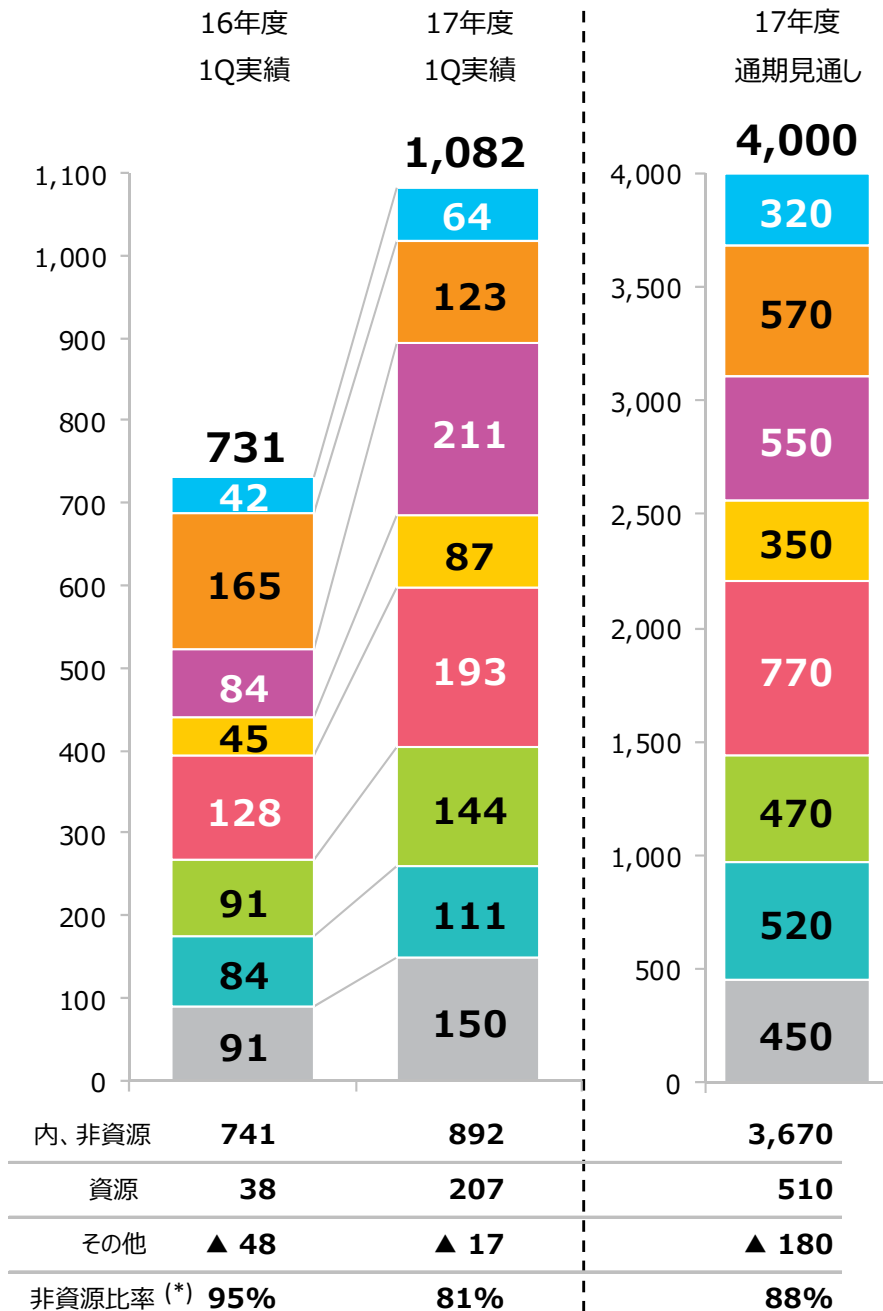
配当状況（1株当たり）	
年間(予想)	64円(下限)
中間(予想)	32円

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：+21億円、進捗率：20%)**
 アパレル関連事業の販売不振等があったものの、経費の減少に加え、一過性利益等により増益
- 機械 (前年同期比：△42億円、進捗率：22%)**
 航空関連及びプラント関連事業は好調に推移したものの、自動車関連取引の減少及び前年同期における一過性利益の反動等により減益
- 金属 (前年同期比：+127億円、進捗率：38%)**
 鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+41億円、進捗率：25%)**
 前年同期における一過性利益の反動はあったものの、エネルギー関連事業における採算改善等により増益
- 食料 (前年同期比：+65億円、進捗率：25%)**
 青果物関連事業における取引増加及び経費減少に加え、生鮮食品関連取引における価格上昇並びにユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益の増加等により増益
- 住生活 (前年同期比：+53億円、進捗率：31%)**
 国内不動産関連取引の減少はあったものの、北米における設備資材関連及び建材関連事業が堅調に推移したことに加え、パルプ関連事業及び資産運用関連事業に係る一過性利益等により増益
- 情報・金融 (前年同期比：+26億円、進捗率：21%)**
 国内情報産業関連事業の取引増加及び海外金融関連事業復調等による持分法投資損益の増加に加え、一過性利益等により増益
- その他及び修正消去 (前年同期比：+59億円)**
 CITIC Limited取込損益の増加

* 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**775億円のネット入金**。

ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**331億円のネット入金**。

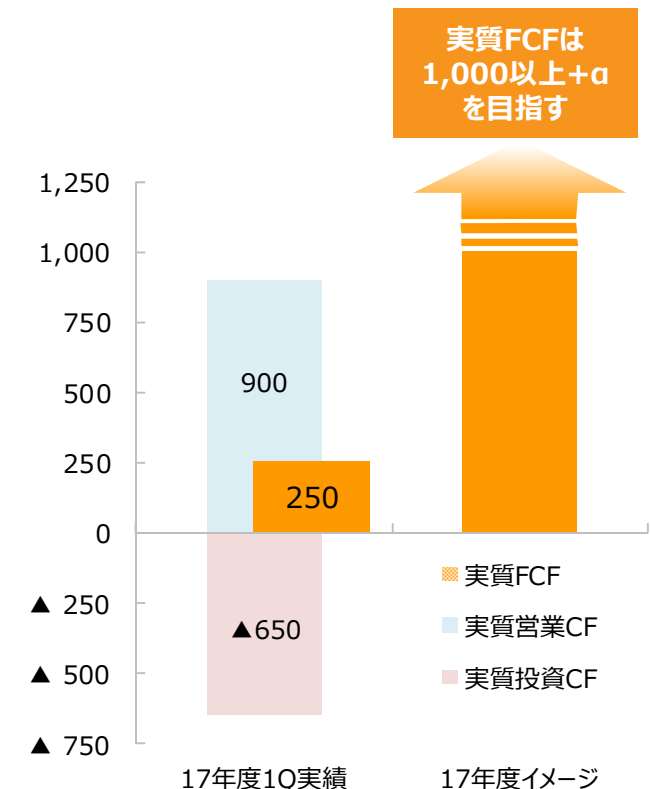
■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**900億円のネット入金**となり、**第1四半期としては過去最高を達成**。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**250億円のネット入金**となり、**17年度イメージ1,000億円以上+αの達成に向けて堅調な滑り出し**。

キャッシュ・フロー	16年度 1Q実績	17年度 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 89	▲ 444
(フリー・キャッシュ・フロー)	(480)	(331)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 222	▲ 517

実質的なフリー・キャッシュ・フロー	16年度 1Q実績	17年度 1Q実績	17年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	600	900	4,000程度
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 200	▲ 650	
実質フリー・キャッシュ・フロー	400	250	1,000以上+α
株主還元 (配当・自己株式取得)	▲ 395	▲ 710	

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

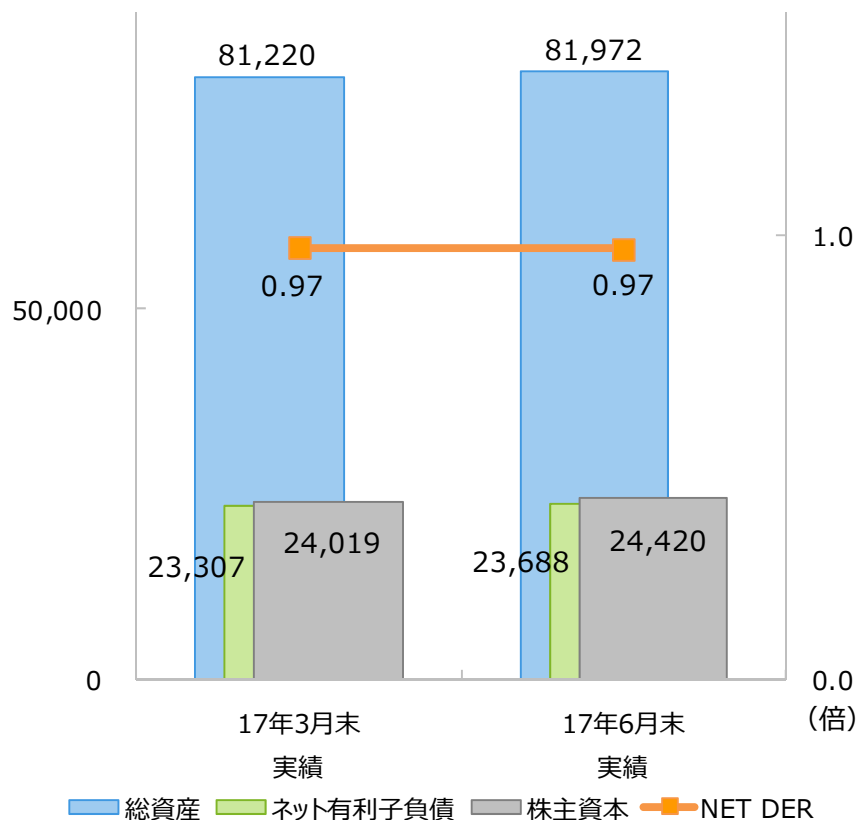


(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(単位：億円)

- **総資産**：エネルギー関連事業及び国内情報産業関連事業並びに携帯電話関連事業における営業債権の減少はあったものの、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロン連結子会社化による増加に加え、IPP関連事業への投資実行及びユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等により、前年度末比752億円増加の**8兆1,972億円**。
- **ネット有利子負債**：ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資及びIPP関連事業への投資実行に伴う借入金の増加等により、前年度末比382億円増加の**2兆3,688億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比401億円増加の**2兆4,420億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の**29.8%**。
NET DERは、前年度末比横ばいの**0.97倍**。



	17年3月末 実績	17年6月末 実績	増減	18年3月末 見通し (5/2公表)
総資産	81,220	81,972	+ 752	86,000
ネット有利子負債	23,307	23,688	+ 382	23,500
株主資本	24,019	24,420	+ 401	26,500
株主資本比率	29.6%	29.8%	0.2pt 上昇	30.8%
NET DER	0.97 倍	0.97 倍	横ばい	0.9 倍
ROE	15.3%	-	-	15.8%

	16年度 1Q実績	17年度 1Q実績	17年度 見通し (5/2公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(第2-4四半期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	110.38	111.46	110	約▲14億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	17/3 112.19	17/6 112.00	110	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.070%	0.057%	0.10%	約▲30億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	47.03	50.79	50	±1.9億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	54*	63*	N.A.**	±8.8億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	84*	190*	N.A.**	±2.1億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	52*	80*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 2016年度1Q、2017年度1Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

** 2017年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/